


# 中村 眞

ならむら まこと / Nakamura Makoto

<p>所属・役職</p>	<p>奈良市総合政策部 CIO（最高情報統括責任者）</p>	
<p>活動拠点</p>	<p>主に関西。</p>	
<p>略歴</p>	<p>2000年 東北大学大学院情報科学研究科修了 博士（情報科学）。                  1987～2016年 シャープにて情報通信分野の事業部長、知的財産権本部統轄、研究開発本部で新規事業開発・研究所長。                  2008～2017年 大阪大学大学院情報科学研究科 招へい教授                  2015～2018年 兵庫県立大学 客員教授                  2017年より奈良市参与、2019年4月より現職 CIO（最高情報統括責任者）</p>	
<p>こんなことを支援できます</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>セキュリティに配慮したAI活用支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・境界防御などの環境下での生成AI導入支援</li> </ul> </li> <li>② <b>業務のDX化推進、アナログ処理撤廃支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務のデジタル革新への移行支援</li> </ul> </li> <li>③ <b>セキュリティガバナンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティ研修の実施</li> <li>・セキュリティ立ち入り監査</li> </ul> </li> <li>④ <b>ICT投資ガバナンス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの構想立案、導入に際しての評価</li> </ul> </li> <li>⑤ <b>行政システム標準化支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバメントクラウドへの実装の諸課題支援</li> <li>・行政事務標準文字への移行支援</li> </ul> </li> <li>⑥ <b>デジタル人材育成支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップダウンとボトムアップ併用による人材の育成支援</li> </ul> </li> </ul>	
<p>自治体向けメッセージ</p>	<p>自治体のデジタル政策は、規模や原課ごとに抱える課題により多様です。それぞれの抱える課題に寄り添い、業務改革も視野に入れて課題解決に向けて寄り添っていきたいと思います。情報システム導入となると、どうしてもベンダーを頼りにしがちですが、課題整理と要件定義を自治体側で十分検討することが肝要です。加えて昨今の生成AIは、これまでベンダー側の経験に圧倒されていた状況を引き寄せる力を私たちに与えてくれています。予算化手続きにより、検討作業が一年周期になりがちですが、できるだけ短い期間とアジャイル的な繰り返し検討で情報化推進を共に進めてまいります。</p>	

<主な専門分野>※特に得意とする専門分野を3つまで掲載

<p><b>生成</b> 生成AI活用</p>	<p><b>標</b> 自治体システムの標準化・共通化</p>	<p><b>セ</b> 自治体セキュリティ</p>
-------------------------	---------------------------------	---------------------------

<地域情報化に関する実績>

・地方自治体業務での AI 活用推進

今後の職員数の減少と、市民に寄り添う業務重視を目指し、AI を取り入れた業務への転換を進めています。  
各原課の抱える煩雑な業務に対し、積極的に BPR の横展開を含めた推進を指導しています。

政策エリア	課題	支援概要
庁内 AI 活用	AI 主幹部門不在	閉域網での Local LLM を提案し設置
市民案内	課が分からない	音声とタッチによる AI 総合案内を設置
児童相談	相談記録が煩雑	AI 音声認識・匿名化・要約システム設置
生活保護	判定業務が複雑	法令・規則・通知等に即した自動判定を導入
校務支援	規則通達が煩雑	業務をサポートする AI サービスを試行

・標準化・共通化、ガバメントクラウド移行支援

(第3回ガバメントクラウド好事例共有会)

奈良市のガバメントクラウド移行について事例を交えながら課題と対応について発表し、多数の自治体担当者に情報共有しました。



・組織の DX 推進体制に関する実績

「日本の国際競争力を取り戻すために産官学連携による真の DX 社会の実現を目指す」をテーマとして講演やパネルディスカッションに参加しました。  
社会全体のデジタル変革を進めるための具体案、効果的な政策の在り方などについて行政の立場から意見、提言を行ないました。

(デジタル立国ジャパン 2024)



・サイバーセキュリティに関する実績

(CIIP ワークショップ 2025 での講演・討議)

日アセアン CIIP (Critical Information Infrastructure Protection) ワークショップにて重要インフラ防護対策の好事例として GIGA スクールでのクラウド移行とゼロトラストについて講演・討議を行いました。



・メディア記事など

特定の自治体などへの支援ではありませんが、基礎自治体における情報化推進の責任者が、相互に密接な連携と協力を活発化させるため、住民本位の電子自治体の構築や情報通信技術を活用した地域の活性化などの諸課題に関して情報の共有化を図り、基礎自治体の IT 施策の推進に寄与することを目的とした活動をしています。

(2022年5月、11月、2023年5月、9月、2024年6月)  
 ● デジタル立国ジャパンフォーラムのステアリング委員およびパネラー  
 翌月の日本経済新聞での掲載および日経ビジネス電子版への掲載  
 2024年7月のWeb記事：  
[https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/NXT/24/dnj\\_forum08C](https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/NXT/24/dnj_forum08C)  
 (2019年～年2回 (5月、11月) )  
 ● 政令市・中核市・特別区CIOフォーラムでの代表幹事および討議  
 数か月後の日経BPガバメントテクノロジーへの掲載  
 (No.40～ No.52) 、およびWeb掲載  
 2025年5月開催分のWeb記事：  
<https://project.nikkeibp.co.jp/jpgciof/atcl/19/00002/0001>